

歳出

人件費は、定員適正化計画に基づき職員数が減少することなどから、前年度比4億5,180万円(6.7%)の減となりました。

扶助費は、生活保護費において生活保護事業の一層の適正化や就労支援などによる受給者数の減少が見込まれ、3億1,925万円(3.1%)の減となり、全体では前年度比4億664万円(2.5%)の減となりました。

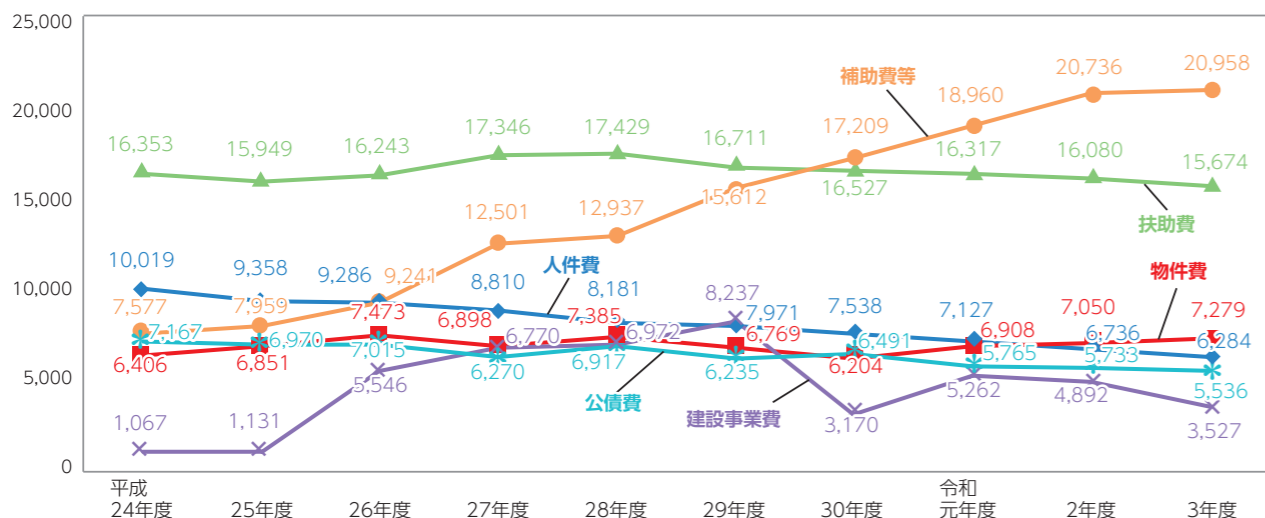
補助費等は、主に障がい児通所支援事業、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療費負担金などの社会保障経費の増により、全体で前年度比2億2,210万円(1.1%)の増となりました。

建設事業費は、さくら小学校新築事業の完了による皆減などにより、全体では13億6,551万円(27.9%)の減となりました。

公債費は、前年度比1億9,673万円(3.4%)の減となりました。

■主な歳出予算の推移(性質別)

(単位：百万円)

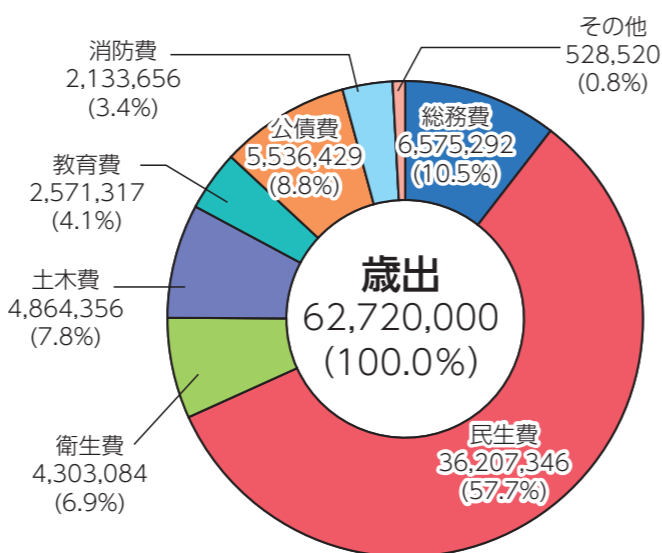


◆主な歳出予算の推移(性質別)の説明

- 人件費** 市職員の給料や退職手当などに要する費用
- 扶助費** 児童手当の支給や、生活保護受給者や障がいのある人への支援などに要する費用
- 物件費** 消耗品、光熱水費、リース料などの消費的性質をもつ費用や、業務委託などに要する費用
- 建設事業費** 小・中学校、道路・公園などの公共施設の建設・改良などに要する費用
- 補助費等** 市から他の団体、法人などに対する補助金、負担金などに要する費用
- 歳出の内訳(目的別)の説明**
- 総務費** 戸籍・住民登録、徴税、庁舎・普通財産の維持管理、一般的な管理事務などに要する費用
- 民生費** 高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援、児童手当、生活保護などに要する費用
- 衛生費** 予防接種、健康診査、ごみの処理などに要する費用
- 土木費** 道路、下水道、公園の建設・改良、維持管理などに要する費用
- 教育費** 小・中学校の運営および施設維持管理などに要する費用
- 公債費** 市債の元利償還金、一時借入金の利子償還金
- 消防費** 消防、火災予防、災害対策などに要する費用
- その他** 議会運営、農業・商業振興などに要する費用

▼一般会計歳出の内訳(目的別)

(単位：千円)



令和3年度当初予算案においては、過去からの徹底した行財政改革による成果に加え、施策の「選択と集中」を図ることにより、コロナ禍における市税収入等の歳入不足に対応しつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止および市民生活・事業者活動の支援を図る一方で、市民福祉の向上と将来に向けたまちづくりのための施策を展開しました。

主な事業としては、「子育て世代への支援」として、子ども医療費助成制度を18歳まで対象を拡充するとともに、民間保育士緊急確保支援事業などにより幼児教育・保育の量を確保し、質を向上させる取り組みを進めます。就学後も全ての市立中学校等において学力向上に向けた放課後等学習支援事業を開始するなど、教育の充実を図ります。また、安全安心で魅力ある将来のまちづくりを見据え、防災機能を備えた旧よつば小学校跡地公園整備事業や土居公園再整備事業の実施などにより、「いつまでも住み続けたいまち」の実現を目指します。

今後も将来の市政の礎となる強固な財政基盤を構築できるよう、規律ある財政運営に努めてまいります。

令和3年度 一般会計当初予算

627億2,000万円

令和3年度の当初予算の総額は、一般会計と特別会計を合わせて総額928億6,473万円で、前年度当初予算額に比べて29億4,544万円(3.1%)の減となっています。

一般会計の当初予算は627億2,000万円で、前年度当初予算額に比べて27億3,000万円(4.2%)の減となっています。

問財政課 TEL.06-6992-1402

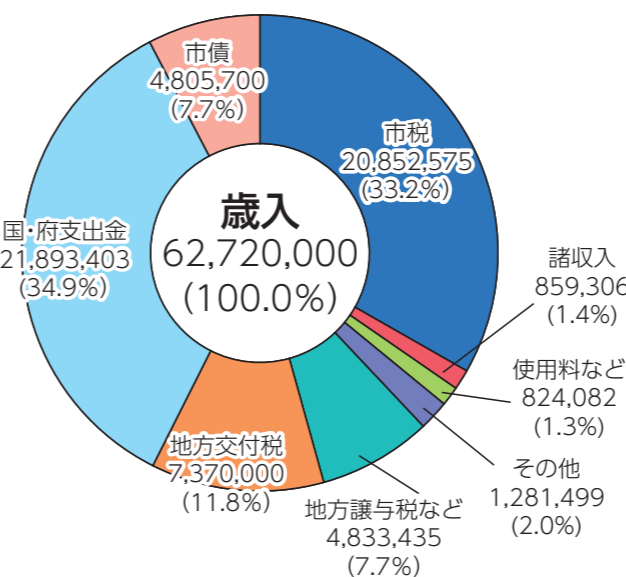
各会計当初予算

(単位：千円)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額
一般会計	62,720,000	65,450,000	△ 2,730,000
特別会計			
国民健康保険事業会計	15,798,000	15,696,000	102,000
後期高齢者医療事業会計	2,292,000	2,227,000	65,000
公共用地先行取得事業会計	576,000	314,000	262,000
小計	18,666,000	18,237,000	429,000
水道事業会計	4,379,817	4,616,997	△ 237,180
下水道事業会計	7,098,917	7,506,179	△ 407,262
特別会計合計	30,144,734	30,360,176	△ 215,442
総計	92,864,734	95,810,176	△ 2,945,442

▼一般会計歳入の内訳

(単位：千円)



歳入

市税は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、前年度比11億6,247万円(5.3%)の減となりました。主な内訳としては、個人市民税および法人市民税が減少し、市民税全体で9億2,828万円(10.3%)の減となりました。また、固定資産税は、3年ごとの評価替えや中小事業者等への軽減措置などにより1億7,587万円(1.9%)の減となりました。

国・府支出金は、さくら小学校新築事業の完了や生活保護事業の減などにより、前年度比2億1,157万円(1.0%)の減となりました。

財産収入は、未利用地売却などの減により、前年度比8億2,797万円(55.1%)の減となりました。

■市税収入(予算額)の推移

(単位：百万円)

